

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年3月22日
【事業年度】	第13期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社ビーアールホールディングス
【英訳名】	Br. Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 公康
【本店の所在の場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	経理部長 天津 武史
【最寄りの連絡場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	経理部長 天津 武史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年6月26日に提出した第13期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）有価証券報告書の一部の記載に不足がありましたので、これらを訂正するため本訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

4 事業等のリスク

第4 提出会社の状況

6 コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

役員報酬等の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部【企業情報】

第2【事業の状況】

4【事業等のリスク】

(訂正前)

(1)～(10)省略

(訂正後)

(1)～(10)省略

(11) 法的規制等によるリスク

当社グループの主要事業であります建設事業におきましては、建設業法に基づき、特定建設業許可および一般建設業許可を受けております。なお、不正な手段による許可の取得や経営管理者・専任技術者等の欠格条項違反に該当した場合は、建設業法第29条により許可の取り消しとなります。

当社グループでは、当該許可の諸条件や各法令の遵守に努めており、現時点において、これらの免許の取消事由に該当する事実はないと認識しております。しかしながら、万一法令違反等によって許可が取り消された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(許認可等の状況)

会社名	許認可等の名称	許認可等の内容	有効期限
㈱ビーアールホールディングス	建設業許可 (一般建設業許可)	広島県知事許可 (般-25第32261号)	平成30年11月4日 (5年毎の更新)
極東興和㈱	建設業許可 (特定建設業許可)	国土交通大臣 (特-26第2840号)	平成32年1月18日 (5年毎の更新)
東日本コンクリート㈱	建設業許可 (特定建設業許可)	国土交通大臣 (特-25第2918号)	平成31年3月10日 (5年毎の更新)

(12) 業績の季節的変動

当社グループの主たる事業分野である建設事業においては、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が他の四半期連結会計期間に比べて大きいため、業績に季節的変動があります。したがって、当社の業績の正しい把握には、1年間の通期で見ていただく必要があります。しかしながら、第4四半期連結会計期間に何らかの要因で工期遅延が発生した場合、通期の業績等に影響を与える可能性があります。

前連結会計年度及び当連結会計年度の業績変動の状況は以下のとおりです。

	前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	連結会計年度計
売上高(百万円)	3,425	4,031	5,565	6,950	19,971
構成比(%)	17.1	20.2	27.9	34.8	100.0
売上総利益(百万円)	13	401	890	1,147	2,451
構成比(%)	0.5	16.4	36.3	46.8	100.0
営業利益(百万円)	431	30	448	724	711
構成比(%)	60.6	4.2	63.0	101.8	100.0

	当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	連結会計年度計
売上高（百万円）	3,649	4,715	5,471	6,794	20,629
構成比（％）	17.7	22.9	26.5	32.9	100.0
売上総利益（百万円）	433	587	626	1,016	2,662
構成比（％）	16.3	22.0	23.5	38.2	100.0
営業利益（百万円）	32	128	167	549	812
構成比（％）	3.9	15.8	20.6	67.6	100.0

第4【提出会社の状況】

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

役員報酬等の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

（訂正前）

役員区分	報酬等の総額 （千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 （人）
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	44,956	34,347	-	10,609	-	2
監査役 （社外監査役を除く。）	9,270	8,400	-	870	-	1
社外役員	2,700	2,400	-	300	-	2

（訂正後）

役員区分	報酬等の総額 （千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 （人）
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	44,956	34,347	-	10,609	-	2
監査役 （社外監査役を除く。）	9,270	8,400	-	870	-	1
社外役員	2,700	2,400	-	300	-	2

（注） 当社取締役5名のうち表中の2名を除く3名は、主要な連結子会社の取締役を兼務し、専ら各子会社の業務執行をおこなっており、当社取締役としての報酬等は支給していません。なお、各子会社から受け取る3名の報酬総額は53,961千円となります。